

## 加盟国

現時点でAPNに加盟しているのは次の22か国：オーストラリア、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、フィジー、インド、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、韓国、ロシア、スリランカ、タイ、アメリカ、ベトナム

太平洋島嶼国とシンガポールはAPN認証国として研究者に対する助成金を受けることができます。



## 組織構造

APNは、政策担当者と科学者の年次会合(それぞれ「政府間会合(IGM)」「科学企画グループ(SPG)」と称する)で構成されています。IGMはAPNの主要な意思決定組織であり、支援対象になる研究プロジェクトその他関連活動を含めた作業プログラム及び予算を承認する役割を持ち、その決定にあたってはSPGによる科学的見地からのアドバイスが重視されます。運営委員会とAPN事務局が、IGMとSPGのサポートを行っています。詳しくは下記サイトをご覧ください。

<http://www.apn-gcr.org/apn-structure/>

## 財源

日本、ニュージーランド、韓国、アメリカの各国政府がAPNに対して財政支援を行っています。日本については、APNの資金の多くを拠出している環境省と兵庫県がそれぞれ拠出しています。兵庫県は、神戸市にAPN事務局を開設しているほか、APNの各種研究・能力開発プログラムの活動に対して直接資金援助を行っています。

APNの活動においては、政策、研究面における加盟国の間接的な支援が重要な役割を果たしています。

## 連絡先

APNセンター  
〒651-0073  
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 東館4F  
TEL : 078-230-8017  
FAX: 078-230-8018  
WWW.APN-GCR.ORG



# 科学に基づいた 政策決定のための 研究と能力開発



# APN

Asia-Pacific Network for Global Change Research

アジア太平洋地球変動  
研究ネットワーク

## APNとは?

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)は、1996年に設立されたアジア太平洋諸国の政府間の組織であり、地球変動研究の推進、それらの研究を通じた開発途上国のネットワークへの参加の促進、科学者と政策担当者の交流の促進を目的としています。

APNは、大気、海洋、陸域の地球変動に関する各分野で、自然科学的、生物地球化学的、社会経済的なプロセスに着目した研究を進めています。それらの研究活動を通して、持続可能な開発に寄与する地球変動に対処するための政策に貢献しています。

## ビジョン

アジア太平洋諸国が、地球変動の課題に対し、科学的知見に基づく適応戦略、科学と政策の効果的な連携及び能力開発を通じて適切に対処できるようになること。

## 目標

- アジア太平洋地域における、(特に当該地域と関わるテーマの)地球変動研究に対する支援
- 科学者と政策担当者の交流を促進し、政策決定に対して科学的知見を反映させるとともに、公衆に対する科学的知見の提供を行う。
- アジア太平洋地域の各国の科学技術の能力を強化する。
- 他の地球変動に関するネットワークや機関と協力する。

## APNの科学アジェンダ(テーマ)

- + 気候変化と気候変動性
- + 生態系、生物多様性、土地利用
- + 大気圏、陸上圏、海洋圏における変動
- + 持続可能な開発のための資源利用と道すじ

## 主なプログラム

**ARCPプログラム:** 地域支援型公募プログラム(ARCP)は、アジア太平洋地域における地球変動研究の支援を行うためのプログラムで、APNの中心プログラムのひとつです。アジア太平洋地域における地球変動の実態とその影響に関する理解を深めるとともに、地球変動の問題に係る政策の決定に科学的知見を活用することができるようにすることを目的としています。ARCPは競争型の研究プログラムとして1998年4月にスタートし、選出されたプロジェクトは研究費の支援を受けることができます。

**CAPaBLEプログラム:** 発展途上国における持続可能な開発のための研究能力開発プログラム(CAPaBLE)は、持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)で採択されたヨハネスブルグ実施計画(JPOI)の実現に向けた取り組みとして2003年4月にスタートしました。同プログラムは、WSSDのタイプIIパートナーシップ・イニシアティブに登録されています。

## 2012年の新しい取り組み

**気候変動適応プログラム:** 「カンクン 適応フレームワーク」の実現に寄与すべく、APNは複数年の気候変動適応プログラム(CAP)に基づく新たな活動を開始しました。「カンクン 適応フレームワーク」とは、温室効果ガスの削減策だけでなく気候変動の影響に対する適応策も同様に重要であるとの認識に基づいて、そのための国際協力を強化することを目的とした取り組みです。APNでは2012年度には茨城大学の地球変動適応科学研究機関(ICAS)と連携したワークショップを開催し、APNとして支援すべき適応に関する研究分野や必要なツールを明確にすることを目的としています。国連大学・気候・生態系変動適応研究大学間ネットワーク(UN-CECAR)と連携したトレーニングコース(適応の計画と実施のためのトレーニング)、適応に焦点を当てたトレーニングワークショップ(研究プロポーザルに関する能力開発ワークショップ)などがあります。

**低炭素に向けた取り組み:** 低炭素社会を実現して持続可能な未来を切り拓くという世界共通の目標達成に寄与するため、APNではアジア太平洋諸国全体で気候変動の緩和策(温室効果ガスの削減対策)を強化するという目的で「低炭素社会実現に向けたイニシアティブ(LCI)」を開始しました。LCIは2012年スタートの三ヶ年計画で、低炭素社会に関する地域研究、能力開発、ネットワーク活動をサポートするものです。